

平成 14 年 12 月期

決算短信 (連結)

平成 15 年 2 月 24 日

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110

(URL <http://www.dunlop.co.jp>)

上場取引所 東大 名

本社所在都道府県 兵庫県

代表者 代表取締役社長 浅井 光昭

問合せ先責任者 常務取締役経理部長 佐々木 保行

TEL (078) 265-3000 (代表)

決算取締役会開催日 平成 15 年 2 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 12 月期の連結業績 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 12 月期	447,893	3.1	31,743	40.6	26,938	95.6
13 年 12 月期	434,462	2.6	22,576	11.3	13,770	37.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 12 月期	8,239	-	33 97	-	7.9	5.4	6.0
13 年 12 月期	7,207	-	29 71	-	6.6	2.7	3.2

(注) 持分法投資損益 14 年 12 月期 78 百万円 13 年 12 月期 2,865 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14 年 12 月期 242,502,142 株 13 年 12 月期 242,540,516 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 12 月期	477,292	101,633	21.3	419 26
13 年 12 月期	514,414	107,390	20.9	442 78

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 12 月期 242,407,277 株 13 年 12 月期 242,534,338 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 12 月期	50,700	31,269	19,628	20,785
13 年 12 月期	42,359	25,284	15,172	21,167

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 86 社 持分法適用非連結子会社数 23 社 持分法適用関連会社数 13 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 6 社

2. 15 年 12 月期の連結業績予想 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	210,000	10,000	4,500
通期	450,000	27,000	11,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 46 円 72 銭

上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照ください。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

- ・現地現物主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を責任を持って提供します。
- ・堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- ・独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
- ・地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、業績の見通し、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保については、将来の収益基盤の拡大を図るため、増産・合理化等の設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、企業価値を増大させ、投資家層の拡大を図ること、および当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げについては、今後の当社の株価動向、および費用対効果を総合的に勘案し、慎重に対処したいと考えております。

4. 目標とする経営指標

2005年における売上高が5,000億円以上、営業利益率と経常利益率はともに8%台、株主資本比率30%、ROEは安定的に10%以上、とすることを中期的な目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

タイヤ事業においては、The Goodyear Tire & Rubber Company (グッドイヤー)とのアライアンス、ならびにオートタイヤ(株)(オートタイヤ)との協業、さらに平成15年7月1日に予定しておりますオートタイヤとの合併を軸に、期待される相乗効果をより大きくより早く実現し、世界市場で持続的成長を達成することを基本としております。

スポーツおよび産業品その他事業においては、より収益性の高い品目への経営資源の集中により企業価値増大に寄与することを目指しております。

6. 対処すべき課題

1) 抜本的構造改革の推進

平成13年度の赤字決算からの早急な業績回復を図るため、「緊急増益対策」ならびに「抜本的構造改革」を断行いたしました結果、V字型業績回復を実現することができましたが、引き続き、抜本的な構造改革を推進することにより、企業体質のさらなる強化を図ってまいります。

2) グループ再編による新体制の構築と経営基盤の強化

平成14年12月26日付で公表いたしましたとおり、当社は平成15年7月1日を期日としてオートタイヤとの合併、ならびに、スポーツおよび産業品部門の分社化を軸とするグループ再編を実施する予定です。このグループ再編により、経営効率化を加速し、経営体質のより一層の強化を図ってまいります。

3) 品質・性能・サービスの向上

重点課題として取り組んでいる課題の一つに、今後のスペアレス化の動きへの対応が挙げられます。当社は、さまざまな要求をカバーする4種類のスペアレステクノロジー、即ちサイド補強型軽量ランフラットタイヤ(CTT Runflat)、中子式ランフラットシステム(Pax System)、パンク応急修理剤(IMS)およ

び空気圧警報装置（DWS WARNAIR）を戦略展開し、内外の自動車メーカーに提案してまいります。

なお、当社の独自技術であるCTT Runflatは、昨年8月に初めて新車装着され、今後も順次拡大することが見込まれます。

4) 新たな成長の基礎づくり

重要なタイヤ生産拠点として、インドネシア現地法人スミラバーインドネシアの生産能力増強を進めており、新たに建設した第2棟につきましても、平成13年10月中旬から一部生産を開始し、当期より本格的に増産に寄与しております。さらに段階的に拡大する計画であります。

平成14年7月に中国江蘇省常熟市に設立しましたタイヤの製造会社は、平成16年4月の生産開始に向け工場建設が順調に進捗しております。

産業品その他事業では、O A機器メーカーの海外生産移転に対応し、平成13年に中国広東省に精密ゴム部品生産拠点を設立しましたが、順調に生産を拡大しております。

7. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

企業コンプライアンスと経営監視機能の強化を目的として、平成13年3月の定時株主総会で社外取締役として岡山紀男氏およびサミール ジー ジバラ氏を選任し、公正で透明性の高い経営の実現を図っております。

さらに、前述のグループ再編を機に、再編後の新体制における各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディーな経営体制をとるため、平成15年3月の定時株主総会后より、執行役員制を導入する予定であります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

1) 当期の概況

当期のわが国経済は、低迷する雇用・所得環境から個人消費が伸び悩み、設備投資も低い水準で推移したことに加え、上半期に増加傾向を示した輸出も下半期には鈍化するなど、依然として停滞感の強い状況のうちに推移しました。米国・ユーロ圏経済も後退局面にあり、アジア圏でも停滞感が強まるなど、非常に厳しい状況となりました。

当社グループは、このような厳しい情勢のもと、市場のニーズに対応した新技術・新商品の開発および積極的な営業活動を推進するとともに、平成13年度の赤字決算からのV字型回復を実現すべく、グループをあげて「緊急増益対策」と「抜本的構造改革」を断行し、人件費や製造原価等諸経費の大幅な削減および設備投資の抑制を図る一方、欧州のベッド事業等のリストラクチャリング、ならびにスポーツ部門でのゴルフ場・ウェア事業や産業品部門における不採算事業の整理など事業の再構築を推し進めました。また、オーツタイヤとの間接部門の機能統合や、国内4工場における最適需給および物流一元化による効率化を進めるなど、収益力向上と企業体質強化に取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上高は4,478億93百万円(前期比3.1%増)と増収になりました。利益につきましては、営業利益が317億43百万円(前期比40.6%増)、経常利益は269億38百万円(前期比95.6%増)、当期純利益は82億39百万円(前期は72億7百万円の損失)となりました。なお、経常利益および当期純利益は過去最高益を更新いたしました。

2) セグメント別の状況

タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は3,303億65百万円(前期比4.6%増)、営業利益は281億23百万円(前期比16.0%増)となりました。

国内市販用では、新技術「デジタイヤDRS」を採用したダンロップブランドの新商品や、ファルケンブランドの「ジークス ZE 512」ならびにグッドイヤーブランドの「イーグルLS2000」等の新製品を投入し拡販に努めましたが、トラック・バス用を中心とした生産財の需要低迷や、価格下落の影響により、売上高は前期を下回りました。

新車用では、輸出向けを中心に自動車生産が堅調であったことに加え、3ブランドを効果的に活用した

販売活動に努めた結果、売上高は前期を大きく上回りました。

輸出では、為替が円安基調で推移するなか、北米向けで大きく売上を伸ばし、アジアや中近東向けも順調に推移しましたため、売上高は前期を大幅に上回りました。

インドネシアでは政情不安の影響を受けながらも、生産量の拡大と増販に努め、売上を大幅に伸ばすとともに利益を拡大しました。

なお、アセアン地域での販売強化を図るため前期末にシンガポールに設立した販売会社Sumitomo Rubber Asia(Tyre) PTE.LTD.が販売を開始し、日本およびインドネシアからの輸出拡大に寄与しております。

スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は640億14百万円(前期比1.5%増)、営業利益は63億92百万円(前期比153.7%増)となりました。主力のゴルフ関係は、ゴルフ場入場者数が伸び悩み需要が低調ななか、「XX10(ゼクシオ)」クラブが記録的なヒット商品となるとともに、新発売のボール「HI-BRID everio(エブリオ)」も高い評価を得ました。また、当社の世界戦略ブランド「SRIXON(スリクソン)」のボールやクラブが好評を博しましたほか、輸出も伸びましたため、ゴルフ関係全体の売上高は前期を上回りました。一方、テニス関係は、ラケットなどの新製品の投入により堅調に推移しました。

さらに、ゴルフ場やゴルフウェアなどの不採算事業の整理を進め、体質の強化を図りました。

なお、当期より営業を開始したゴルフ広域販売店向け販売会社(株)ダンロップスポーツエヌエスを連結子会社としました。

産産品その他事業

産産品その他事業の売上高は535億13百万円(前期比3.5%減)、営業利益は28億51百万円の損失(前期比13億21百万円の改善)となりました。国内では、サッカー場や野球場に採用されている新構造人工芝が堅調に推移し、印刷用ブランケットも成長が著しい中国や東南アジア向けを中心に輸出を伸ばすなど増販に努めましたが、低調な設備投資の影響を受け、工場用塗りに床材や海洋商品が不振でありました。

海外では、平成13年9月に操業開始した中国のO A 機器用精密ゴム部品製造子会社は、日本からの生産移管が進み、順調に生産を拡大しております。欧州のベッド製造会社は、リストラクチャリングを進め収益改善を図り成果をあげましたが、欧州景気の減速による需要低迷の影響もあり、売上高は前期を下回りました。

連結範囲につきましては、ベッド事業再編の一環として、英国の販売会社1社を清算いたしました。

3) 当期の利益配分に関する事項

当期の配当につきましては、1株あたり期末配当金を6円とし、既にお支払いしました中間配当金4円と合わせて、年間10円とさせていただきます。予定であります。

4) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、個人消費や設備投資の急速な回復は期待できず、低迷する株価や為替相場の動向、天然ゴムをはじめとする原材料価格の状況、さらには米国を中心とした世界経済の先行きなど、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような情勢に対処するため、技術力を向上させ顧客満足度の高い新商品の開発を進め、積極的な販売活動を推進するとともに、全社をあげてコストダウンや効率化を進め、収益力と財務体質の向上に努めます。

また、前記の「経営方針」「6. 対処すべき課題」に記載のとおり、住友ゴムグループの経営基盤を強化しさらなる発展を遂げるため、当期の定時株主総会におきまして株主の皆様のご承認をいただくことを条件に、当社は本年7月1日を予定としてオートタイヤと合併するほか、スポーツ事業と産産品事業を分社するなどのグループ事業の再編を行うことといたしました。このグループ再編を通じて、一層の経営効率化を進め、それぞれの事業規模や事業特性に応じた最適な経営体制を構築することにより、住友ゴムグループの競争力・収益力の強化に邁進する所存であります。

平成15年度の業績見通しは、次のとおりであります。

(億円)			(億円)		
	通 期	対前期 増減率(%)		中間期	対前年同期 増減率(%)
売上高	4,500	0.5	中間売上高	2,100	0.0
経常利益	270	0.2	中間経常利益	100	2.6
当期純利益	110	33.5	中間純利益	45	40.8

なお、当該見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル117円を前提としております。

本資料に記載されている次期の業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 財政状態

当期末の総資産は4,772億92百万円と前期末に比べ371億21百万円減少しました。減少の内訳は、売上債権等の流動資産の減少が126億95百万円、固定資産の減少が244億26百万円です。これらの資産圧縮の結果、当期末の有利子負債は2,200億85百万円と前期末に比べて215億14百万円の削減となりました。

一方、当期末の株主資本は1,016億33百万円と前期末に比べて57億57百万円減少しました。利益剰余金において、米国会計基準を採用している在外持分法適用会社のその他包括利益に含まれる年金追加最小負債による減少が大きく、利益剰余金全体で50億96百万円減少し、また期末の円高による為替換算調整勘定の減少もあり、全体で減少となったものです。しかしながら資産圧縮の効果が大きく、当期末の株主資本比率は、前期末から0.4%増加し21.3%となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー507億円から、投資活動によるキャッシュ・フロー312億69百万円を差し引いたフリーキャッシュ・フローで194億31百万円の収入(前期比13.8%増)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に実施した増産投資に係る支出の一部が当期にずれ込んだこともあり増加いたしました。営業活動において、税金等調整前純利益が高水準であったことや、売上債権回収の促進や棚卸資産の圧縮等の経営効率化が成果をあげ、収入が増加したことによるものです。

このフリーキャッシュ・フローを原資として、有利子負債の圧縮、配当等に196億28百万円の支出を行った結果、為替換算差額および連結範囲異動による影響額を調整後の当期末の現金及び現金同等物の残高は、207億85百万円となりました。

連結貸借対照表

期 別 科 目	当 期 (平成14年12月31日現在)		前 期 (平成13年12月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流 動 資 産	190,459	39.9	203,155	39.5	△12,695
現 金 ・ 預 金	20,861		22,033		△1,172
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	103,734		110,830		△7,095
た な 卸 資 産	42,440		46,223		△3,782
繰 延 税 金 資 産	11,034		9,538		1,496
短 期 貸 付 金	3,457		7,490		△4,032
そ の 他	12,581		10,539		2,041
貸 倒 引 当 金	△3,650		△3,500		△150
固 定 資 産	286,833	60.1	311,259	60.5	△24,426
有 形 固 定 資 産	[167,201]		[179,392]		[△12,191]
建 物 ・ 構 築 物	54,865		59,771		△4,905
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	57,384		55,536		1,847
土 地	40,445		47,136		△6,690
そ の 他	14,506		16,948		△2,442
無 形 固 定 資 産	[17,625]		[16,209]		[1,416]
営 業 権、商 標 権 及 び そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	17,625		16,209		1,416
投 資 等	[102,005]		[115,657]		[△13,651]
投 資 有 価 証 券	83,723		99,112		△15,389
長 期 貸 付 金	4,773		2,718		2,054
繰 延 税 金 資 産	1,925		2,186		△260
そ の 他	14,433		14,534		△101
貸 倒 引 当 金	△2,850		△2,895		45
資 産 合 計	477,292	100.0	514,414	100.0	△37,121

(注) 受取手形割引高	1,645	1,608	36
有形固定資産の 減価償却累計額	316,607	289,288	27,319
保証債務	802	1,113	△310

期 別 科 目	当 期 (平成14年12月31日現在)		前 期 (平成13年12月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債	229,183	48.0	243,602	47.4	△14,418
支払手形・買掛金	69,751		68,895		856
一年内償還社債	15,000		11,574		3,426
コマースペーパー	21,000		14,000		7,000
短期借入金	74,781		96,044		△21,262
未払金・未払費用	33,147		31,938		1,209
未払法人税等	4,373		6,472		△2,099
賞与引当金	2,217		2,092		125
その他	8,911		12,585		△3,674
固定負債	131,186	27.5	148,880	28.9	△17,694
社債	45,000		50,000		△5,000
長期借入金	64,303		69,982		△5,678
繰延税金負債	3,978		3,111		867
退職給付引当金	11,520		11,604		△83
役員退職慰労引当金	444		-		444
その他	5,939		14,182		△8,243
負債合計	360,369	75.5	392,482	76.3	△32,112
少数株主持分	15,289	3.2	14,541	2.8	748
(資本の部)					
資本金	33,904	7.1	33,904	6.6	-
資本剰余金	28,657	6.0	28,657	5.6	-
利益剰余金	31,268	6.6	36,364	7.1	△5,096
その他有価証券評価差額金	2,034	0.4	1,821	0.3	212
為替換算調整勘定	5,838	1.2	6,647	1.3	△808
自己株式	△69	△0.0	△5	△0.0	△64
資本合計	101,633	21.3	107,390	20.9	△5,757
負債・少数株主持分・資本合計	477,292	100.0	514,414	100.0	△37,121

(注) 連結財務諸表規則の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分によっている。

連結損益計算書

期 別 科 目	当 期 (平成14年1月1日 ～平成14年12月31日)		前 期 (平成13年1月1日 ～平成13年12月31日)		増減金額	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	447,893	100.0	434,462	100.0	13,430	103.1
売 上 原 価	286,754	64.0	279,074	64.2	7,680	
売 上 総 利 益	161,138	36.0	155,388	35.8	5,749	103.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	129,394	28.9	132,812	30.6	△3,417	
営 業 利 益	31,743	7.1	22,576	5.2	9,167	140.6
営 業 外 収 益	3,826	0.9	3,870	0.9	△43	
(受取利息及び配当金)	(580)		(847)		(△266)	
(雑 益)	(3,245)		(3,022)		(223)	
営 業 外 費 用	8,631	2.0	12,676	2.9	△4,044	
(支 払 利 息)	(2,760)		(3,739)		(△978)	
(雑 損)	(5,871)		(8,936)		(△3,065)	
経 常 利 益	26,938	6.0	13,770	3.2	13,168	195.6
特 別 利 益	214	0.0	11,363	2.6	△11,148	
(固定資産売却益)	(214)		(300)		(△86)	
(退職給付信託設定益)	(-)		(11,062)		(△11,062)	
特 別 損 失	9,510	2.1	27,476	6.3	△17,966	
(投資有価証券評価損)	(5,608)		(2,885)		(2,723)	
(固定資産除却損)	(1,295)		(756)		(539)	
(退職給付費用)	(1,203)		(12,664)		(△11,460)	
(事業再構築費用)	(751)		(608)		(142)	
(たな卸資産廃棄損)	(651)		(594)		(57)	
(国内子会社固定資産評価損)	(-)		(6,898)		(△6,898)	
(ゴルフ会員権関連損失)	(-)		(3,069)		(△3,069)	
税金等調整前当期純利益	17,643	3.9	△2,343	△0.5	19,986	-
法人税、住民税及び事業税	8,380		10,022		△1,642	
法人税等調整額	△420		△5,513		5,093	
少数株主利益	1,443		354		1,088	
当 期 純 利 益	8,239	1.8	△7,207	△1.7	15,446	-

連結剰余金計算書

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減 金 額
		(平成14年1月1日 ～平成14年12月31日)	(平成13年1月1日 ～平成13年12月31日)	
		百万円	百万円	百万円
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		28,657	28,657	-
資本剰余金期末残高		28,657	28,657	-
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		36,364	47,434	△11,069
利益剰余金増加高		-	179	△179
持分法適用会社の異動等による増加高		-	179	△179
利益剰余金減少高		13,335	4,041	9,294
連結子会社の異動等による減少高		-	69	△69
持分法適用会社の異動等による減少高		49	-	49
(注1)その他		10,849	1,443	9,406
配当金		2,425	2,425	-
役員賞与		10	102	△91
当期純利益		8,239	△7,207	15,446
利益剰余金期末残高		31,268	36,364	△5,096

(注1) 利益剰余金減少高の「その他」は持分法適用関係会社であるGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債に係るものである。

(注2) 連結財務諸表規則の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分によっている。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成14年1月1日 ~平成14年12月31日)	(平成13年1月1日 ~平成13年12月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)		17,643	△2,343
減価償却費		25,163	24,645
固定資産除却売却純損失		1,081	456
退職給付信託設定益		-	△11,062
退職給付費用		1,203	12,664
国内子会社固定資産評価損		-	6,898
投資有価証券評価損		5,608	2,885
ゴルフ会員権関連損失		-	3,069
持分法による投資損失		78	2,865
貸倒引当金の増加額		847	741
退職給付引当金の減少額		△967	△895
受取利息及び受取配当金		△580	△847
支払利息		2,760	3,739
売上債権の減少額		6,810	7,982
たな卸資産の減少額		3,401	2,538
仕入債務の増加(減少)額		791	△4,327
その他		△102	2,889
小計		63,736	51,897
利息及び配当金の受取額		1,361	2,489
利息の支払額		△3,104	△3,718
法人税等の支払額		△11,293	△8,309
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,700	42,359
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△24,186	△20,325
無形固定資産の取得による支出		△6,371	△5,047
固定資産の売却による収入		673	659
投資有価証券の取得による支出		△145	△215
投資有価証券の売却による収入		161	29
子会社株式取得による支出、純額		△1,859	△1,152
関係会社株式の取得による支出		△301	△1,077
関係会社株式の売却による収入		1,000	-
短期貸付金の純回収額		4,169	820
長期貸付による支出		△3,644	△364
長期貸付金の回収による収入		521	571
その他		△1,287	817
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,269	△25,284
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純返済額		△930	△14,013
社債発行及び長期借入による収入		18,298	32,999
社債償還及び長期借入金の返済による支出		△34,268	△28,782
リース債務の返済による支出		-	△2,545
配当金の支払額		△2,425	△2,425
少数株主への配当金の支払額		△243	△473
その他		△60	67
財務活動によるキャッシュ・フロー		△19,628	△15,172
現金及び現金同等物に係る換算差額		△195	494
現金及び現金同等物の増加(減少)額		△392	2,397
現金及び現金同等物の期首残高		21,167	17,519
連結範囲異動による影響額		10	1,251
現金及び現金同等物の期末残高		20,785	21,167

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	<p>連結子会社数 86社 (主要会社名: オーツタイヤ(株)、(株)ダンロップスポーツ、中央ダンロップ(株)、ダンロップグッドイヤータイヤ(株)、P.T.Sumitomo Rubber Indonesia)</p> <p>持分法適用会社数 36社 (主要会社名: Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America Ltd.、内外ゴム(株))</p>
2. 連結範囲及び持分法の適用の主な異動	<p>連結(新規) 3社: Sumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. LTD.、(株)ダンロップスポーツエヌエス、Dunlopillo GmbH</p> <p>連結(除外) 3社: (株)ダンロップスポーツウェア、Trecalimited(清算)、(株)ダンサービス(株)エスアールアイビジネスアソシエイツへ統合)</p> <p>持分法(新規) - 社</p> <p>持分法(除外) 6社: スミワ工業(株)、(有)常磐タイヤ商会、(有)タイヤセンター鶴岡、(有)ディーアールワイ、(株)ディーエフシー(以上清算)、(株)ハシセン(出資比率低下)</p>
3. 連結子会社の事業年度等	<p>連結子会社のうち、オーツタイヤ(株)系列の海外子会社2社の決算日は9月30日である。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、Chatani Ohtsu Inc.およびFalken Tire Corporationは当期より従来の9月30日から12月31日に決算日を変更している。</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>Chatani Ohtsu Inc.とその連結子会社であるFalken Tire Corporationとの間に発生した連結調整勘定(当期1,088百万円)は、無形固定資産の「営業権、商標権及びその他の無形固定資産」に含めて表示し、所在地国の会計原則に従い発生日後40年間で均等償却している。その他に発生した連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却している。</p>
6. 利益処分項目等の取扱に関する事項	<p>連結剰余金計算書については、当期中に確定した連結会社の利益処分にもとづいて作成している。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

(会計処理方法の変更)

役員退職慰労引当金	<p>役員退職慰労引当金について、当社は従来支出時の費用として処理していたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることおよび退職給付会計の適用により発生主義の考え方がより明確になったのを機に、期間損益をより適正なものとし、財務内容を健全なものとするため、当期より引当計上することに変更している。この変更により、当期の営業利益は100百万円増加し、経常利益および税金等調整前純利益はそれぞれ220百万円減少している。なお、前期末の連結子会社における当該引当金184百万円は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>
-----------	---

(後発事象)

厚生年金基金の代行部分の返上について	<p>確定給付企業年金法の施行に伴い、当社および連結子会社の厚生年金基金は代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務が消滅したものとして会計処理を行うこととした。これにより、次期の決算において特別利益1,704百万円を計上する見込みである。</p>
--------------------	--

リース取引関係

当 期 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)	前 期 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">990</td> <td style="text-align: center;">583</td> <td style="text-align: center;">407</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,605</td> <td style="text-align: center;">3,535</td> <td style="text-align: center;">3,070</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">728</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">8,324</td> <td style="text-align: center;">4,729</td> <td style="text-align: center;">3,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,460</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料 1,702 百万円</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">258</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">877</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	990	583	407	工具器具備品	6,605	3,535	3,070	その他	728	611	116	合 計	8,324	4,729	3,594		1 年 内	1,460	百万円		1 年 超	2,134	"		合 計	3,594	"		1 年 内	258	百万円		1 年 超	877	"		合 計	1,135	"	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,093</td> <td style="text-align: center;">604</td> <td style="text-align: center;">489</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,631</td> <td style="text-align: center;">3,454</td> <td style="text-align: center;">3,176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">670</td> <td style="text-align: center;">496</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">8,395</td> <td style="text-align: center;">4,555</td> <td style="text-align: center;">3,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,542</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,840</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料 1,797 百万円</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">255</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,747</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	1,093	604	489	工具器具備品	6,631	3,454	3,176	その他	670	496	173	合 計	8,395	4,555	3,840		1 年 内	1,542	百万円		1 年 超	2,297	"		合 計	3,840	"		1 年 内	255	百万円		1 年 超	1,747	"		合 計	2,003	"
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																						
機械装置及び運搬具	990	583	407																																																																																						
工具器具備品	6,605	3,535	3,070																																																																																						
その他	728	611	116																																																																																						
合 計	8,324	4,729	3,594																																																																																						
	1 年 内	1,460	百万円																																																																																						
	1 年 超	2,134	"																																																																																						
	合 計	3,594	"																																																																																						
	1 年 内	258	百万円																																																																																						
	1 年 超	877	"																																																																																						
	合 計	1,135	"																																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,093	604	489																																																																																						
工具器具備品	6,631	3,454	3,176																																																																																						
その他	670	496	173																																																																																						
合 計	8,395	4,555	3,840																																																																																						
	1 年 内	1,542	百万円																																																																																						
	1 年 超	2,297	"																																																																																						
	合 計	3,840	"																																																																																						
	1 年 内	255	百万円																																																																																						
	1 年 超	1,747	"																																																																																						
	合 計	2,003	"																																																																																						

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 期 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(単位：百万円)

\	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	330,365	64,014	53,513	447,893	-	447,893
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	458	32	500	(500)	-
計	330,374	64,473	53,545	448,393	(500)	447,893
営業費用	302,250	58,080	56,397	416,728	(579)	416,149
営業利益	28,123	6,392	(2,851)	31,664	79	31,743
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	373,538	43,375	42,255	459,170	18,122	477,292
減価償却費	19,512	2,291	3,327	25,132	31	25,163
資本的支出	24,149	780	1,359	26,289	7	26,296

前 期 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)

(単位：百万円)

\	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	315,943	63,079	55,439	434,462	-	434,462
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	554	33	596	(596)	-
計	315,951	63,634	55,472	435,058	(596)	434,462
営業費用	291,705	61,114	59,645	412,465	(579)	411,886
営業利益	24,246	2,520	(4,173)	22,593	(16)	22,576
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	380,192	65,106	49,154	494,453	19,961	514,414
減価償却費	18,584	2,459	3,546	24,590	55	24,645
資本的支出	22,895	2,099	2,274	27,270	1,496	28,767

(2) 所在地別セグメント情報

当 期 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(単位：百万円)

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に 対する売上高	396,772	51,120	447,893	-	447,893
(2)セグメント間の 内部売上高	14,313	4,517	18,830	(18,830)	-
計	411,085	55,637	466,723	(18,830)	447,893
営 業 費 用	378,692	56,557	435,249	(19,100)	416,149
営 業 利 益	32,392	(919)	31,473	270	31,743
資 産	395,312	62,163	457,475	19,817	477,292

前 期 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)

(単位：百万円)

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に 対する売上高	391,848	42,614	434,462	-	434,462
(2)セグメント間の 内部売上高	7,827	4,072	11,900	(11,900)	-
計	399,676	46,686	446,362	(11,900)	434,462
営 業 費 用	374,182	49,434	423,616	(11,729)	411,886
営 業 利 益	25,494	(2,747)	22,746	(170)	22,576
資 産	439,565	61,475	501,040	13,374	514,414

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他・・・北米、欧州、アジア

(3) 海外売上高

当 期 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	36,379	37,593	29,776	21,664	125,413
連結売上高					447,893
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	8.4	6.6	4.8	28.0

前 期 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	23,746	38,995	28,424	18,193	109,360
連結売上高					434,462
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.5	9.0	6.5	4.2	25.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・フランス、ドイツ、英国

(3) アジア・・・インドネシア、マレーシア

(4) その他・・・中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前期比 (%)
タイヤ事業	220,610	+ 7.1
スポーツ事業	16,881	2.0
産業品他事業	33,475	11.6
合 計	270,966	+ 3.8

(注) 生産金額は、各品目の平均売価により算出している。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品(防舷材等)についてのみ受注生産を行っている。

(3) 販売実績

当期における販売実績は、事業の種類別セグメント情報に記載しているため、記載を省略している。

有 価 証 券

(当 期) (平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	3,422	7,310	3,888
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	3,422	7,310	3,888
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	3,290	2,956	334
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	3,290	2,956	334
合 計	6,713	10,267	3,553

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,697

(前 期) (平成13年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	3,511	7,031	3,519
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	3,511	7,031	3,519
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	8,665	8,404	260
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	8,665	8,404	260
合 計	12,176	15,435	3,258

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,587

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(当期) (平成14年12月31日現在)

1. 通貨関連

繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	(為替予約取引) 買建				
	米ドル	78	-	78	0
	日本円	69	-	70	0
	ユーロ	63	-	65	2
	豪ドル	36	-	36	0
	合計	249	-	251	2

(注)時価については先物為替相場を使用している。

2. 金利関連

繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	(金利スワップ取引) 受取変動・支払固定	1,000	1,000	61	61
	(金利キャップ取引)	6,300 (203)	6,000 (201)	55	148
	合計	7,300	7,000	5	209

(注) 1. 「契約額等」の金額は、想定元本額を表しているが、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。

2. 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格による。

3. ()内はオプション料の連結貸借対照表計上額である。

4. 支払部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されている。

(前期) (平成13年12月31日現在)

1. 通貨関連

繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。

2. 金利関連

繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	(金利スワップ取引) 受取変動・支払固定	1,000	1,000	67	67
	受取変動・支払固定	5,000	-	31	31
	(金利キャップ取引)	9,700 (278)	6,300 (268)	94	184
	合計	15,700	7,300	4	283

(注) 1. 「契約額等」の金額は、想定元本額を表しているが、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。

2. 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格による。

3. ()内はオプション料の連結貸借対照表計上額である。

4. 支払部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されている。

関連当事者との取引

当 期（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

（注）以下に掲げる取引金額は消費税等を除いた金額で、債権・債務の期末残高は消費税等を含んだ金額で記載している。

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容		議決権等の 被所有割合	関係内容	
							役員の 兼任等	事業上の関係
法人 主要株主	住友電気工業(株)	大阪中央区	96,231	電線ケーブル、特殊金属線、粉末合金、ブレーキ等の製造・販売		直接 27.9% 間接 0.1%	兼任 2名 転籍 3名	同社製品の仕入
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
		営業 取引	スチール等 の仕入	5,016	買掛金 未収入金	2,657 6		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの仕入については、同社以外からも複数の見積を入手し、每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定している。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容		議決権等の 所有割合	関係内容	
							役員の 兼任等	事業上の関係
関連会社	Goodyear Dunlop Tires North America,Ltd	米国 オハイオ州	百万米ドル 410	タイヤ等の製造		間接 30.0%	出向 1名	同社製品の仕入 当社製品の販売 技術援助
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
		営業 取引	同社製品の仕入 当社製品の販売 技術援助他	783 4,506	買掛金 売掛金 未収入金 未払金	26 1,427 55 11		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、ならびに同社から提示を受けた希望価格にもとづき、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

同社への販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容		議決権等の 所有割合	関係内容	
							役員の 兼任等	事業上の関係
関連会社	内外ゴム(株)	兵庫県明石市	120	チューブ等の製造		直接 35.0%	出向 1名 転籍 1名	同社製品の仕入
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
		営業 取引	チューブの仕入	1,749	買掛金 未払金 未収入金	752 11 1		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、ならびに同社から提示を受けた希望価格にもとづき、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。